

様式例（法第10条第1項関係）

2024年度事業計画書
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

特定非営利活動法人宇和島NPOセンター

1 事業実施の方針

令和6年度は、地域に関わる多様な主体(市民、行政、社会福祉協議会、自治会、NPO・ボランティア団体、企業・団体等)が互いに助け合う体制を構築し、中間支援組織としての役割を果たすため、情報共有会議の運営や協働による地域活動団体の支援を行いながら各種団体の人材育成を行う等、地域課題解決のための推進を図る活動に取り組むことで、すべての人が住みやすい宇和島市の「協働のまちづくり」を目指します。

また、「牛鬼会議ワークショップ」の運営によって、NPO団体等との情報の共有を図るとともに、宇和島市における支援力の向上と地域の受援力を高めあい支え合うための活動も実施します。特に、地域ネットワークの構築とNPO団体の連携強化のために、ワークショップ・各種勉強会・交流会等を開催します。

そして、これまでに培ったネットワークや経験を活かしながら、「互いに良好な顔の見える関係づくり」を推進することで、非常時に迅速かつ協働して対応することができる体制の構築を図ります。平時からこれらの活動を行うことで、来るべきXデー(大規模災害)に向けて、地域が団結して支えあい助け合うことができる協働ネットワークの構築を推進してまいります。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数
公益的な活動に関する地域ネットワークの構築	牛鬼会議の運営 県内外の災害ボランティアネットワークの構築 NPO団体のスキルアップ	毎月	宇和島市	4	中四国 200人
公益的な活動に関する調査研究	地域の課題解決に向けたニーズ調査 ボランティアBANKの活用 ボランティアのスキルアップ	通年	宇和島市	4	全国 300人
公益的な活動に関する相談業務	窓口相談対応 NPO団体、地域の困りごとの情報収集・発信	通年	宇和島市	4	宇和島市
公益的な活動に関するイベントの企画及び運営	他団体からの企画受付 海・川の清掃 防災イベントの企画・実施	随時	宇和島市	5	全国 500人
公益的な活動を行う団体と行政又は企業との協働の促進及び支援	BOUSAIゼミな～る コーディネート事業 企画運営委員会の開催	通年	宇和島市	6	愛媛県 500人

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数
物品の斡旋及び販売	商品販売	1年間	吉田町	5
イベントの企画及び運営	商工会や自治会、PTA、企画運営委員会と連携したイベントの企画・運営	随時	宇和島市	15

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別業として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2部作成する。

2024年度 活動予算書
2024年 4月 1日 から 2025年 3月 31日まで

特定非営利活動法人宇和島NPOセンター
(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	100,000		100,000
賛助会員受取会費	60,000		60,000
その他			0
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,000		100,000
施設等受入評価益			0
その他			0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	8,800,000		8,800,000
4 事業収益			
物販事業収益		100,000	100,000
県・市助成金	8,800,000		8,800,000
5 その他収益			
受取利息	20		20
雑収益			0
			0
経常収益計	17,860,020	100,000	17,960,020
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬			0
給料手当	5,700,000		5,700,000
法定福利費	1,320,000		1,320,000
退職給付費用			0
福利厚生費			0
委託費	3,000,000		3,000,000
臨時雇用費	2,300,000		2,300,000
人件費計	12,320,000	0	12,320,000
(2) その他経費			
会議費	30,000		30,000
旅費交通費	2,000,000		2,000,000
広報費用	500,000		500,000
減価償却費	0		0
支払利息			0
雑費	100,000		100,000
その他経費計	2,630,000	0	2,630,000
事業費計	14,950,000	0	14,950,000

2	管理費			
(1)	人件費			
	役員報酬			0
	給料手当	1,440,000		1,440,000
	法定福利費			0
	退職給付費用			0
	福利厚生費			0
	その他			0
	人件費計	1,440,000	0	1,440,000
(2)	その他経費			
	会議費			0
	水道光熱費等	240,000		240,000
	家賃費用	444,000		444,000
	通信費	300,000		300,000
	支払利息			0
	その他	250,000		250,000
	その他経費計	1,234,000	0	1,234,000
	管理費計	2,674,000	0	2,674,000
	経常費用計	17,624,000	0	17,624,000
	当期経常増減額	236,020	100,000	336,020
III	経常外収益			
1	固定資産売却益			0
	経常外収益計	0	0	0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損			0
	経常外費用計	0	0	0
	経理区分振替額			0
	当期正味財産増減額	236,020	100,000	336,020
	前期繰越正味財産額	1,702,623	△33124	1,669,499
	次期繰越正味財産額	1,938,643	66,876	2,005,519

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注…当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 5 特に、支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。